



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,836	△33.7	△2,036	—	△1,839	—	△1,847	—
2020年3月期	52,523	△5.8	2,670	△28.3	2,762	△26.8	1,668	△23.4
(注) 包括利益	2021年3月期		△1,854百万円(—%)		2020年3月期		1,528百万円(△31.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	△63.57	—	△6.6	△4.7	△5.8			
2020年3月期	57.05	—	5.7	6.8	5.1			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		-100万円		2020年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	37,505	26,514	70.7	912.52				
2020年3月期	40,108	29,240	72.9	1,006.33				
(参考) 自己資本	2021年3月期		26,514百万円		2020年3月期		29,240百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,173	△774	△176	1,092
2020年3月期	2,693	△1,179	△1,783	3,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	871	52.6	3.0
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	435	—	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細は、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	29,859,900株	2020年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期	803,214株	2020年3月期	803,164株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	29,056,717株	2020年3月期	29,237,533株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、機関投資家及びアナリスト向け説明会の開催を中止いたします。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大の影響が長期化し、厳しい状況で推移しました。5月下旬の緊急事態宣言解除後は、経済活動も徐々に再開され、景気を持ち直しが期待されたものの、7月から8月にかけて感染拡大の第2波が発生し、11月から1月にかけてより規模の大きい第3波が発生し、さらに3月にはまた感染が拡大するなど、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、先行きの不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、政府や自治体の外出自粛要請や緊急事態宣言等により、大半の商業施設で営業時間の短縮や、4月、5月においては長期の臨時休業を余儀なくされました。営業再開後は個人消費の緩やかな回復が期待されましたが、その後も感染拡大が繰り返して発生し、1月には二度目の緊急事態宣言が発出されるなど、外出自粛が長期化し、生活必需品やいわゆる巣ごもり需要以外の商品に対する消費活動は低調となり、ファッション業界は総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で、当社グループは商業施設の臨時休業や営業時間短縮、外出自粛、個人消費の縮小等の影響を強く受けて、当連結会計年度の売上高は34,836百万円(前期比33.7%減)と大幅な減収となりました。それに伴い、営業損失は2,036百万円(前期は営業利益2,670百万円)、経常損失は1,839百万円(前期は経常利益2,762百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,847百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,668百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

〈小売事業等〉

小売事業につきましては、「アクション」をテーマに掲げて、さまざまな取組みを行なってまいりました。「持続可能社会実現のためのアクション」として、海洋プラスチックごみの要素の一つであるポリ袋の使用を中止し、リサイクル資材の活用を進めてまいりました。「競争力向上のためのアクション」として、ネット上のプライベートブランド(PB)・ナショナルプライベートブランド(NPB)商品の露出に注力し、また、PB商品のブランドの整理を行ない、新たにメンズPB「FOWLER」、プレミアムPB「EtIAM」を立ち上げました。「リアル店舗強化のためのアクション」として「SAC'S BAR」アプリのポイントシステムを刷新し、自社ECサイトとのポイントの共通化を図り、お客様の利便性を向上させました。また、「SAC'S BAR」アプリの会員拡大、活用による来店促進を図ってまいりました。

しかしながら、4月、5月の商業施設の長期の臨時休業、営業時間短縮等により第1四半期連結会計期間では著しい減収となり、第2四半期連結会計期間以降においても新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、1月には再び緊急事態宣言が発出され、大幅な減収が続きました。

店舗につきましては、さまざまな商業施設に30店舗の新規出店を行なうとともに、不採算店等25店舗の退店を行ない、当連結会計年度末の店舗数は645店舗となりました。新規出店のうち、7店舗は9月1日付で株式会社フィールグッドから営業を承継した「NAUGHTIAM」の店舗であります。地域別内訳は、北海道・東北地区4店舗、関東地区15店舗、中部地区4店舗、近畿地区3店舗、九州地区4店舗であります。ショップブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'S BAR」を中心に、「GRAN SAC'S」、「DOUX SAC'S」、「kissora」、「NAUGHTIAM」、「Beau Atout」、「Amatone Accesso'rio」、「GSe1」等を、株式会社三香堂が「日乃本帆布」を出店いたしました。

品別別の売上の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外への渡航やインバウンドの需要がほぼなくなり、また、国内旅行や出張、お盆や年末年始の帰省等も激減したため、トラベルバッグは前期比76.9%減と大幅に減少しました。財布は小型の財布の売れ行きがよく、前期比12.4%減、インポートバッグは取扱店舗の増加、商品構成の拡充、セール品の投入等により前期比14.9%減、雑貨は新規取扱商品の導入に努めて前期比19.9%減と減少の幅が比較的小さくなりました。メンズバッグはビジネス需要の低下により前期比30.8%減、レディースバッグ、カジュアルバッグは単価が低下し、それぞれ前期比32.1%減、39.1%減となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は34,024百万円(前期比31.2%減)と大幅な減収となりました。

売上総利益率は、前期比1.0ポイント低下して46.9%となりました。第1四半期連結会計期間の長期の臨時休業による売上機会ロスに対処し、また、消費意欲を喚起するため、季節商品やプライベートブランドバッグ、インポートバッグを中心に割引販売を行なったことと、利益率の高いトラベルバッグの売上構成比が著しく減少したこと

によるものであります。販売費及び一般管理費率は、家賃や人件費を始めとする諸経費の見直し・削減に努めたものの、売上高の大幅な減少により、前期比9.1ポイント増加して52.5%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業につきましては、主力となるキャリアケースが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて、販売不振となりました。

この結果、当事業部門の売上高は954百万円(前期比74.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,285百万円減少し、17,545百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が455百万円増加した一方で、現金及び預金が2,115百万円減少、商品及び製品が1,595百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて682百万円増加し、19,959百万円となりました。これは主に、有形固定資産が73百万円減少した一方で、繰延税金資産が853百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,603百万円減少し、37,505百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、5,951百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が603百万円減少、未払法人税等が101百万円減少した一方で、短期借入金が1,000百万円増加、1年内償還予定の社債が100百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、5,038百万円となりました。これは主に、長期借入金が80百万円増加した一方で、社債が100百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し、10,990百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,725百万円減少し、26,514百万円となりました。これは主に、剰余金の配当871百万円による減少、親会社株主に帰属する当期純損失1,847百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2,123百万円減少し、1,092百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3,867百万円収入が減少し、1,173百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、たな卸資産の減少額1,613百万円であります。

一方、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失の計上額2,413百万円、仕入債務の減少額603百万円、売上債権の増加額455百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて405百万円支出が減少し、774百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資692百万円、有形固定資産の除却による支出72百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,606百万円支出が減少し、176百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、短期借入金の純増減額1,000百万円、長期借入れによる収入80百万円であります。

一方、主な支出要因は、配当金の支払額871百万円、リース債務の返済による支出399百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内外での新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、景気の先行きは不透明な状況となっております。国内においては感染症の拡大や、外出自粛等のため、当面、生活必需品や巣ごもり需要以外の商品に対する消費活動は低調に推移し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは「ニューノーマルを勝ち抜く体制創り」をテーマに掲げて、「リアル店舗の構造改革」、「EC拡大戦略」、「持続可能社会実現のための施策」に取り組んでまいります。

「リアル店舗の構造改革」については、中小型店舗の増床改装、同一商業施設内の複数店舗の集約化・大型化を進めるとともに、新規出店・既存店共に家賃その他の条件を常に見直し、交渉を徹底して行なってまいります。また、高感度なアウトドアグッズ、インテリア雑貨、ファッション雑貨等、「ニューノーマル」のライフスタイルに合わせた商品カテゴリーを補強してまいります。さらに、店舗スタッフのデジタル発信力を強化し、ライブ販売にも進出してまいります。

「EC拡大戦略」としては、取扱商品の見直しと拡充、スタッフの強化等によるECモールの販売拡大を図るとともに、プレミアムPB「ETiAM」からD2Cブランド創りに取り組み、そのノウハウを他の既存のPBである「kissora」、「efffy」、「FOWLER」、「smart people」へ波及させてまいります。

「持続可能社会実現のための施策」としては、リサイクル資材の活用、リサイクル商品の取扱いの拡大、包装資材のエコ化と簡素化、ブランドごとの社会貢献活動等に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症が業績に与える悪影響が懸念されますが、PB・NPB商品の販売拡大や仕入条件改善による粗利益率の向上と、諸経費の見直しによる削減・節減に努めてまいります。また、業界再編や廃業の動きもある中で、M&Aにも前向きに取り組んでまいります。

なお、2022年3月期の連結業績予想については未定としております。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、2021年4月には感染拡大のため4都府県に緊急事態宣言が発出される事態となり、4月末には646店舗中110店舗が休業しております。全国的にも感染拡大傾向が見られ、収束の目途が立たないことから、外出自粛要請の長期化、店舗休業の延長、営業時間短縮店舗の拡大の可能性もあり、現段階では不確定要素が多く、2022年3月期の連結業績予想につきましては合理的に算定することが困難であることから未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,398	1,132,167
受取手形及び売掛金	2,625,081	3,080,562
商品及び製品	14,687,579	13,091,855
原材料及び貯蔵品	53,973	41,918
その他	217,134	199,203
流動資産合計	20,831,166	17,545,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,189,051	6,398,891
減価償却累計額	△3,059,983	△3,195,166
建物及び構築物(純額)	3,129,067	3,203,724
土地	2,228,522	2,232,822
リース資産	3,249,661	3,318,527
減価償却累計額	△2,508,990	△2,652,073
リース資産(純額)	740,671	666,453
その他	1,661,030	1,568,573
減価償却累計額	△1,292,650	△1,278,003
その他(純額)	368,379	290,569
有形固定資産合計	6,466,641	6,393,571
無形固定資産	105,394	142,640
投資その他の資産		
投資有価証券	4,633,632	4,627,857
退職給付に係る資産	117,711	97,431
繰延税金資産	853,411	1,706,918
敷金及び保証金	6,578,644	6,510,323
その他	521,525	480,660
投資その他の資産合計	12,704,925	13,423,191
固定資産合計	19,276,961	19,959,404
資産合計	40,108,128	37,505,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,042,717	2,438,991
短期借入金	—	1,000,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	358,975	322,813
未払法人税等	256,316	154,803
賞与引当金	264,082	240,538
役員賞与引当金	37,800	31,080
株主優待引当金	32,700	35,400
その他	1,822,771	1,627,650
流動負債合計	5,815,361	5,951,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定負債		
社債	1,800,000	1,700,000
長期借入金	—	80,000
リース債務	565,553	517,032
役員退職慰労引当金	149,817	161,092
退職給付に係る負債	1,248,707	1,293,844
繰延税金負債	18,239	792
資産除去債務	816,832	818,808
その他	452,854	467,335
固定負債合計	5,052,004	5,038,906
負債合計	10,867,366	10,990,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	22,097,446	19,378,681
自己株式	△482,992	△483,018
株主資本合計	29,170,451	26,451,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,701	151,615
退職給付に係る調整累計額	△85,390	△88,350
その他の包括利益累計額合計	70,310	63,265
純資産合計	29,240,761	26,514,926
負債純資産合計	40,108,128	37,505,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	52,523,351	34,836,577
売上原価	27,390,259	18,528,509
売上総利益	25,133,092	16,308,068
販売費及び一般管理費	22,462,393	18,344,551
営業利益又は営業損失(△)	2,670,699	△2,036,483
営業外収益		
受取利息	80,196	81,340
受取配当金	2,629	4,116
投資有価証券売却益	23,452	—
受取保険金	2,000	21,423
受取手数料	6,759	6,457
受取補償金	15,634	5,010
補助金収入	—	105,473
その他	12,376	26,452
営業外収益合計	143,049	250,274
営業外費用		
支払利息	35,577	35,928
支払保証料	5,466	5,449
社債発行費	1,109	—
その他	9,149	12,009
営業外費用合計	51,302	53,387
経常利益又は経常損失(△)	2,762,446	△1,839,597
特別利益		
助成金収入	—	557,303
新株予約権戻入益	101,874	—
特別利益合計	101,874	557,303
特別損失		
固定資産除却損	78,114	39,415
店舗閉鎖損失	15,054	4,734
減損損失	167,070	206,070
臨時休業等による損失	—	878,405
災害による損失	5,310	3,023
特別損失合計	265,549	1,131,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,598,771	△2,413,943
法人税、住民税及び事業税	867,673	301,076
法人税等調整額	63,089	△867,957
法人税等合計	930,763	△566,881
当期純利益又は当期純損失(△)	1,668,008	△1,847,062
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,668,008	△1,847,062

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,668,008	△1,847,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,131	△4,085
退職給付に係る調整額	△96,186	△2,959
その他の包括利益合計	△139,318	△7,044
包括利益	1,528,690	△1,854,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,528,690	△1,854,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	21,313,148	△110,018	28,759,127
当期変動額					
剰余金の配当			△883,711		△883,711
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668,008		1,668,008
自己株式の取得				△372,973	△372,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	784,297	△372,973	411,323
当期末残高	2,986,400	4,569,597	22,097,446	△482,992	29,170,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,832	10,795	209,628	101,874	29,070,630
当期変動額					
剰余金の配当					△883,711
親会社株主に帰属する当期純利益					1,668,008
自己株式の取得					△372,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,131	△96,186	△139,318	△101,874	△241,193
当期変動額合計	△43,131	△96,186	△139,318	△101,874	170,130
当期末残高	155,701	△85,390	70,310	—	29,240,761

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	22,097,446	△482,992	29,170,451
当期変動額					
剰余金の配当			△871,702		△871,702
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,847,062		△1,847,062
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,718,764	△25	△2,718,790
当期末残高	2,986,400	4,569,597	19,378,681	△483,018	26,451,660

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,701	△85,390	70,310	—	29,240,761
当期変動額					
剰余金の配当					△871,702
親会社株主に帰属する当期純利益					△1,847,062
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,085	△2,959	△7,044	—	△7,044
当期変動額合計	△4,085	△2,959	△7,044	—	△2,725,835
当期末残高	151,615	△88,350	63,265	—	26,514,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,598,771	△2,413,943
減価償却費	871,136	725,156
減損損失	167,070	206,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,243	△23,543
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△6,720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,805	11,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176,151	45,136
受取利息及び受取配当金	△82,825	△85,457
支払利息	35,577	35,928
社債発行費	1,109	—
固定資産除却損	78,114	39,415
補助金収入	—	△105,473
助成金収入	—	△557,303
臨時休業等による損失	—	878,405
売上債権の増減額(△は増加)	2,206,167	△455,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△870,484	1,613,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△719,473	△603,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,416	△162,562
未払費用の増減額(△は減少)	△399,452	△20,620
その他	△37,779	187,606
小計	3,915,229	△692,110
利息及び配当金の受取額	81,770	86,000
利息の支払額	△35,581	△35,904
法人税等の支払額	△1,268,047	△434,457
法人税等の還付額	300	14,656
補助金の受取額	—	96,434
助成金の受取額	—	557,303
臨時休業等による損失の支払額	—	△765,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693,670	△1,173,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△8,500
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△766,137	△692,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,732	—
有形固定資産の除却による支出	△94,061	△72,984
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	46,523	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,840	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,284	△774,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	—	80,000
割賦未払金の増加額	217,272	264,761
割賦未払金の減少額	△277,867	△250,188
リース債務の返済による支出	△464,319	△399,644
社債の発行による収入	98,890	—
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△372,973	△25
配当金の支払額	△884,308	△871,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783,306	△176,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,759	△2,123,731
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,457	3,216,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,216,698	1,092,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円33銭	912円52銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	57円05銭	△63円57銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,668,008	△1,847,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,668,008	△1,847,062
普通株式の期中平均株式数(株)	29,237,533	29,056,717

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,240,761	26,514,926
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,240,761	26,514,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,056,736	29,056,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。